

平成 3 1 年度
施政方針及び当初予算提案説明

平成 3 1 年 2 月 2 1 日

桶川市

平成31年桶川市議会3月定例会の開会に当たりまして、新年度に臨む私の市政運営に関する基本的な考え方並びに平成31年度予算案及び主要施策の概要をご説明申し上げます。

【 はじめに 】

市民の皆様から信託を頂き、市政2期目の重責を担わせていただいております。この間、多くの市民や議会の皆様の御指導、御協力を頂きながら、職員と一丸となって全力でまちづくりに取り組んでまいりました。

平成30年度を振り返りますと、長年の悲願でありました市役所新庁舎の開庁により、市民の方々の利便性の向上と安全性の確保を図ることができました。また、4月にオープンした城山公園のバーベキュー広場は、市内外から多くの方に御利用をいただき、入場者数が1万人を超えるなど、にぎわいの創出につなげることができました。

これらの事業に加えまして、こども医療費の対象年齢拡大や放課後児童クラブにおける待機児童対策への取組など、子育て支援の充実を図りながら、駅東口自由通路のエレベーター設置工事や旧飛行学校の文化財建造物の復原整備への着手、官民連携による公共施設整備事業が完成を迎えるなど、本市の未来への布石となる多くの事業に取り組むことができました。

新たな年度は、天皇陛下の御退位により平成という時代から、皇太子殿下の御即位により、新たな時代がスタートする年になります。

平成という時代の30年を振り返ってみますと、時の流れの速さに驚かされます。インターネットやスマートフォンといった情報通信技術は目覚ましい発展を遂げ、さらにAIなどの人工知能は、私たちの生活や仕事において欠かすことができないものとなりました。経済面では、バブル景気で始まり、その崩壊と空白の20年、そしてリーマンショックを経て、現在、景気はようやく回復基調にあると言われるようになりました。そして、甚大な被害をもたらした阪神・淡路大震災や東日本大震災などの震災や、2000年代以降頻発する豪雨災害への対応から、防災対策の重要性や災害ボランティアの必要性について、改めて再認識さ

せられた時代でもありました。

また、改めて本市の歴史を振り返りますと、現在の発展は、中山道の宿場町の時代から脈々と続く先人たちのたゆまぬ努力の礎の上にあるのだということに思い至ります。これからの時代には、少子高齢・人口減少という、これまでに経験したことのない大きな課題がございますが、先人たちが大切に築き上げてきた歴史ある桶川の発展のため、様々な困難や課題に対しても未来志向で努力と挑戦を積み重ねながら「夢と希望を未来につなぐまちづくり」を進めるため、力の限りを尽くす所存でございます。

【 市政運営に対する基本的な考え方 】

それでは、市政運営に関する基本的な考え方につきまして、順次申し上げます。

平成31年度の市政の運営に当たりましては、厳しい財政運営が見込まれる状況にあっても、「桶川市第五次総合振興計画」の実現と、「夢と希望を未来へつなぐまちづくり」の推進に向け、必要な施策をスピード感を持って展開していかなければなりません。

また、「桶川市人口ビジョン」に掲げる将来展望の実現に向け、「桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる三つの基本目標を達成するため、効果的な施策の実施・展開が求められております。

そのため、当初予算の編成に当たりましては、中長期的な施策展開を見据え、5つの重点分野として「こどもが輝き、安心して子育てができるまちづくりの推進」、「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりの推進」、「安心安全で利便性の高いまちづくりの推進」、「にぎわいや活力に満ちあふれる元気なまちづくりの推進」及び「大規模プロジェクト事業の着実な推進」を位置付け、優先的に予算措置を講じるものでございます。

それでは、5つの分野の主な事業について御説明申し上げます。

はじめに、「こどもが輝き、安心して子育てができるまちづくりの推進」でございます。

子育て世代を支援するため、「子ども・子育て応援基金」への寄附金

を活用させていただき、駅西口公園に乳幼児向けの遊具を設置するとともに、母子保健コーディネーターの増員や助産師による新生児産後ケア訪問事業の拡充などにより、安心して子育てができる環境づくりと、育児不安の軽減に取り組んでまいります。

また、放課後児童クラブにおきましては、桶川東放課後児童クラブの老朽化と待機児童対策として、本室の建て替えに向けた設計を行ってまいります。さらに、小学校におきましては、東西各1校に新たに教育相談員を配置し、いじめや不登校などの未然防止を目指すとともに、加納小学校と川田谷小学校においてコミュニティ・スクールを開始し「地域とともにある学校づくり」を目指すことなどにより、こどもが輝き、安心して子育てができるまちづくりを推進してまいります。

次に、「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりの推進」でございます。

地域包括ケア体制の構築を推進するため、平成29年度に創設した「介護予防・生活支援サービス事業」に、「住民主体の団体などの自主活動による移動支援サービス」を新たに創設するとともに、地域包括支援センターや在宅医療連携センター、生活支援コーディネーターなどとの連携を図りながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域の実情に合わせた体制の整備を進めてまいります。

また、「健康長寿プロジェクト事業」につきましましては、昨年度から開始した認知症検診の一層の周知を図るとともに、これまで実施してきた各種事業の取組を進めながら、高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを推進してまいります。

次に、「安心安全で利便性の高いまちづくりの推進」でございます。

桶川駅利用者の利便性の向上を図るため、駅東口エレベーターの早期の供用開始を目指すとともに、駅自由通路の外壁や内装等の改修に着手してまいります。また、市民の安全を確保するため、防災行政無線のデジタル化工事に着手するとともに、朝日地区の生活道路においてゾーン30事業に取り組んでまいります。さらに、川田谷生涯学習センターや地域福祉活動センターの大規模改修工事に向けた設計業務を行うことにより施設の老朽化対策に取り組むなど、安心安全で利便性の高いまちづ

くりを推進してまいります。

次に、「にぎわいや活力に満ちあふれる元気なまちづくりの推進」で
ございます。

4月にオープンする坂田コミュニティセンターと坂田図書館は、コミュニティの醸成や学習機会の提供を図るため、指定管理者による運営により良質な市民サービスを提供してまいります。また、誘客と交流人口の更なる増加を図るため、観光ガイドブック「桶川じゃらん」や「観光PRポスター」の活用に加え、新たに日本語と英語が併記された「観光ガイドマップ」を作成することにより、本市の多彩な魅力を発信してまいります。さらに、2020年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピックの機運の醸成と更なるスポーツの振興を図るため、オリンピック開催1年前イベントとして競技施設などを巡るバスハイクを実施するなど、にぎわいや活力に満ちあふれる元気なまちづくりを推進してまいります。

次に、「大規模プロジェクト事業の着実な推進」でございます。

駅東口整備事業につきましては、埼玉県とも協力をしながら整備に必要となる用地の取得を進めてまいります。また、旧飛行学校整備事業につきましては、平成30年度から2か年の継続事業として、文化財建造物の復原整備を行っており、平成31年度末の復原完了に向け整備を進めてまいります。さらに、道の駅推進事業につきましては、引き続き整備に必要となる用地の取得を進めるとともに、国と連携を図りながら事業を推進するなど、大規模プロジェクト事業の早期の完成に向け、着実に推進してまいります。

【財政環境と予算編成の基本的な考え方】

続きまして、市政を取り巻く財政環境と平成31年度予算編成に当たりましたの基本的な考え方を申し上げます。

先頃内閣府が発表した平成31年度の経済見通しによりますと、10月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講じるといった政策効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が

更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれるとともに、物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれるとされ、国内総生産の実質成長率は1.3%程度、名目成長率は2.4%程度とのことであります。

こうした状況において編成された平成31年度の国の一般会計予算案は、前年度比3.8%増で101兆4,571億円に上り、7年連続で過去最大を更新し、当初予算の段階で初めて100兆円の大台に乗りました。

地方自治体の予算編成の指針となる地方財政計画においては、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額については、平成30年度を上回る額が確保されたところですが、地方税等が増額となる中で、地方交付税の法定率分となる国税の増加等に伴い、7年ぶりに地方交付税が増加する一方で、地方交付税の代替的性格である臨時財政対策債は2年連続で減少いたしました。また、自治体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を可能にする観点から、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」については、引き続き1兆円が計上されるなど、地方財政計画の規模は前年度より3.1%増の89兆5,900億円程度とされたところでございます。

このような社会情勢の中、本市におきましては、歳入の根幹をなす市税収入は前年度比較で2.0%の増額を見込んでいるところでございます。一方で、歳出においては、高齢化等を背景として急激に増加する社会保障経費や高度経済成長期に整備された公共施設の維持改修や更新に要する経費の増加に加え、ごみ焼却施設の稼働停止に伴い新たな財政需要が生じることなどから、極めて厳しい財政状況にあります。

こうした状況にあっても、「夢と希望を未来につなぐまちづくり」を推進するため、未来への投資を行いつつ、こどもから高齢者まで多くの方々安心して生活を送ることができるよう、必要な予算措置を講じたところでございます。

【平成31年度予算案の概要】

平成31年度の予算案は、これまで申しあげました考え方に立って編成いたしましたもので、その規模は、

一般会計	240億5,700万円	(前年度比 4.6%増)
国民健康保険特別会計	75億900万円	(前年度比 1.0%増)
介護保険特別会計	53億6,200万円	(前年度比 3.2%増)
後期高齢者医療特別会計	10億7,100万円	(前年度比 3.2%増)
公共下水道事業会計	14億5,208.9万円	(前年度比 12.2%減)

となりました。

それでは、一般会計予算案の概要につきまして、御説明申し上げます。はじめに、歳入でございます。

市税につきましては、平成30年度の決算見込みや経済動向などを参考に、前年度比2.0%増の103億3,292万5千円を計上しております。

地方譲与税や利子割交付金等の県税交付金につきましては、国から示される地方財政計画や過去の実績を勘案し、それぞれ計上いたしました。

自動車取得税交付金につきましては、税制改正に伴い10月から自動車取得税が廃止されるため、前年度比54.9%減の3,200万円を計上しております。

環境性能割交付金につきましては、税制改正に伴い自動車取得税に代わって環境性能割が導入され、その100分の47に相当する額が市町村に交付されるため、新たに1,300万円を計上しております。

地方特例交付金につきましては、10月から実施される幼児教育の無償化に係る経費のうち、平成31年度における市負担の増加分が臨時交

付金として措置されるため、前年度比106.9%増の1億5,307万9千円を計上しております。

市税に次いで大きな一般財源であります地方交付税につきましては、平成30年度の決算見込額をベースに、地方財政計画を参考といたしまして、前年度比5.8%増の20億1,000万円を計上いたしました。

分担金及び負担金、使用料及び手数料につきましては、幼児教育の無償化により、10月以降の民間保育所保育料と公立保育所使用料が無償となるため、それぞれ減額して計上いたしました。

国庫支出金につきましては、保育所入所費負担金等の増額に伴いまして、前年度比8.4%増の35億1,623万円を計上いたしました。

県支出金につきましては、選挙費委託金等の増額に伴いまして、前年度比8.1%増の15億3,604万2千円を計上いたしました。

繰入金につきましては、社会保障経費の増加やごみ焼却施設の稼働停止に伴う新たな財政需要に対応するため、財政調整基金により財源の調整を行い、前年度比42.6%増の15億6,608万9千円を計上いたしました。

市債につきましては、防災行政無線等整備事業債や道路整備事業債などが増額となる一方で、保健センター大規模改修事業債の皆減などにより、前年度比8.5%減の24億150万円を計上いたしました。なお、地方交付税の代替的性格であります臨時財政対策債は、地方財政計画などを参考といたしまして、前年度比20.2%減の9億1,000万円と見込んでおります。また、普通建設事業に充当しますその他の市債につきましては、後年度の財政負担に留意しながら、見込み得る額をそれぞれ計上いたしました。

次に、歳出につきましては、「桶川市第五次総合振興計画」における施策の体系に沿って、当初予算案における主要事業の概要を御説明申し上げます。

1 だれもが主役の桶川をつくる **【参画・協働】**

市民と市が協働してまちづくりを推進するため、桶川市協働推進条例に基づき、市民の参画による更なる協働の推進と、だれもが主役の桶川のまちづくりに取り組んでまいります。

はじめに、桶川市市民活動サポートセンターを拠点とした、NPOやボランティア活動の支援、促進を図るほか、坂田コミュニティセンターをオープンし、市民交流や活動の促進を図ってまいります。

また、町会・自治会活動等については補助金、相談事業などで引き続き支援してまいります。

次に、男女共同参画の推進につきましては、市役所新庁舎の開庁に伴い、東部市民サービスセンターから「アソシエ」を移設いたしました。このことにより、DV相談やフェミニスト・カウンセリングといった「相談機能」と「活動拠点機能」とが同一施設内で提供できるようになり、支援体制が強化されるとともに利便性が向上したことから、「アソシエ」の更なる利用の促進を図ってまいります。また、3月には平成31年度からの5か年を計画期間とした「第四次桶川市男女共同参画基本計画」を策定いたします。これに基づき、男女共同参画社会の実現に向け新たな目標の達成に取り組んでまいります。

2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる **【教育・文化】**

次代の担い手である小さな子どもから高齢者まで、世代を超えて生きる力を育み、次の時代に繋げる桶川を創るべく、市民の皆様と協働しながら、教育、文化やスポーツの振興・充実に努めてまいります。また、小・中学校の教育につきましては、児童生徒に確かな学力・豊かな心・健やかな体を育み「生きる力」を育成することを目指した教育の更なる充実に力を入れてまいります。

はじめに、児童生徒の衛生面や安全面の改善につきましては、「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、平成32年度にトイレ等改修工事の実施を予定している日出谷小学校、桶川中

学校及び加納中学校の設計を行います。

次に、小学校教育相談員を2名配置し、児童や保護者に対して面談等を行うことで児童が抱えている課題を早期発見し、いじめや不登校等の未然防止を目指してまいります。

次に、平成31年度より加納小学校及び川田谷小学校の2校に「学校運営協議会」を設置して「コミュニティ・スクール」とし、学校と地域・保護者が連携・協働した「地域とともにある学校づくり」を目指してまいります。

次に、「桶川市総合グラウンド構想」に基づく既存施設の整備につきましては、総合運動場のソフトボールグラウンドの一部を改修することにより、利用環境の向上を図ってまいります。

また、開催1年前を迎える東京2020オリンピック・パラリンピックの機運を醸成するため、オリンピックのメダリストや出場経験者による講話や、オリンピックに関係する施設などを巡るバスハイクなどの事業を実施してまいります。

次に、図書館につきましては、桶川市立坂田図書館が新たに開館することにより、既存の3館と併せて市内の図書館ネットワークが構築されることで、更なる図書館サービスの充実を図ってまいります。

次に、川田谷生涯学習センターにつきましては、開館から26年が経過していることから、大規模改修工事に向けての設計業務を実施してまいります。

これらの取組を既存事業と合わせて実施することにより、学校教育及び社会教育の充実を図り、桶川の教育を推進してまいります。

次に、文化芸術の振興につきましては、市役所市民ギャラリーの活用や、市民の手づくりによる「おけがわ市民芸術文化祭」の開催等、自主的で独創的な文化活動への支援をしてまいります。

3 共に支え合いいきいきと暮らせる桶川をつくる 【健康・福祉】

桶川市で生活をする誰もが、日々を安心していきいきと暮らすことのできる基盤を作るため、健康づくりへの支援、保健・医療体制の充実、子育て支援、高齢者の介護予防、障害のある人の生活支援の充実など、住み慣れた地域で共に支え合い、住み続けることができるまちづくりを目指します。

はじめに、子育て支援の充実につきましては、平成29年度に設置した「子ども・子育て応援基金」への寄附金を活用させていただくことにより、駅西口公園に乳幼児向けの遊具を設置し、安心して子育てができる環境づくりを進めてまいります。

また、産後ケアの充実といたしましては、「子育て世代包括支援センター」、愛称「オケちゃん」において、母子保健コーディネーターの増員により、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の更なる充実を図るとともに、「新生児産後ケア訪問事業」においては、産後の家庭に助産師が訪問することにより、育児不安の軽減に取り組んでまいります。

次に、放課後児童クラブにつきましては、待機児童対策としまして、新たに市西側に開設される民営放課後児童クラブに対し、運営費等の補助を行ってまいります。また、桶川東放課後児童クラブにおいては受入児童数の拡大を図るため、本室の建替工事等に着手し、2021年度の開室を目指してまいります。

次に、高齢者の認知症施策につきましては、引き続き認知症検診を実施するとともに、認知症の方や認知症が疑われる方で適切な医療・介護サービスにつながっていない方などに対しましては、認知症初期集中支援チームによる支援をしてまいります。

次に、介護保険につきましては、介護予防・生活支援サービス事業を充実させ、住民主体の団体などの自主活動による移動支援サービスを創設するとともに、引き続き一般介護予防事業として、住民運営による通いの場づくりを支援するため、リハビリテーション専門職の派遣などを実施してまいります。

次に、障害者福祉につきましては、障害のある方が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、引き続き相談体制の充実や地域自立支援協議会との連携により支援を行うとともに、手話の使いやすい環境の整備を図るため、引き続き聴覚障害者理解及び手話の普及啓発活動の充実に努めてまいります。

次に、地域の生活課題や新たな福祉ニーズに対応していくため、現在、桶川市社会福祉協議会が管理する地域福祉活動センターを譲り受け、新たな地域福祉活動の拠点としてリニューアルを行うために設計業務を行ってまいります。

次に、生活困窮者自立支援につきましては、安心して暮らせる社会を作るために引き続き事業を実施してまいります。また、自立に向けた生活支援につきましては、保護世帯の生活相談及び就労支援の充実を図り、保護からの早期自立に向けて支援してまいります。

4 環境にやさしく安心・安全に住み続けられる 桶川をつくる 【市民生活】

地球温暖化など深刻化する環境問題に配慮して、省エネルギーやごみの減量化に努めるライフスタイルを推進し、誰もが快適に暮らすことができるまちづくりを推進してまいります。また、防災力・防犯力の向上や交通安全対策の充実を図り、市民一人ひとりの生命と財産が守られ、安心・安全な生活環境を確保することにより、心穏やかに暮らせるまちづくりを推進してまいります。

はじめに、地球温暖化対策につきましては、環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進に向け、住宅用新・省エネルギー機器の設置に対する支援をしてまいります。

次に、ごみ処理につきましては、環境センター内のごみ焼却施設が老朽化などにより本年3月末で稼働停止となることから今後は、近隣団体のご支援をいただくとともに、民間も含め、他のごみ焼却施設で燃やせるごみを処理してまいります。また、埼玉中部資源循環組合及び構成市町村と新ごみ処理施設建設に向けた協議を引き続

き行い、「ごみ処理の広域化」の実現を目指してまいります。

次に、地域防災力の向上につきましては、平成31年度からの2か年で防災行政無線のデジタル化工事を実施するとともに、災害用備蓄品の充実も図ってまいります。

次に、消防力の強化といたしまして、消防団員の活動服の更新など装備の充実を図るとともに、消防ポンプ車の更新を行ってまいります。また、準中型自動車運転免許の取得費に対する補助制度を新たに設け、消防団員の確保及び消防団活動の安定的な運営を図るとともに女性消防団員の増員にも努めてまいります。

次に、交通安全対策につきましては、区画整理事業や都市計画道路の進捗により市内の道路事情が変化したことに伴い、登校時の児童の安全を確保するため、交通指導員を増員いたします。また、朝日地区においては生活道路における交通安全対策として「ゾーン30事業」を実施し、歩行者及び自転車の安全を確保してまいります。

次に、消費者行政につきましては、消費者安全確保地域協議会を運営するなど、行政と地域との連携による消費者の見守りの強化を図ってまいります。

5 みどりと調和した暮らしやすい桶川をつくる

【みどり・都市基盤】

魅力ある中心市街地の形成や圏央道をはじめとした広域幹線道路の整備による活力あるまちづくりに加え、より安心して、より安全に暮らしていける住環境の整備を推進するとともに、人にやさしい、みどり豊かで快適な、歩いて暮らせるまちづくりを進めてまいります。

はじめに、土地利用についてでございますが、加納原地区につきましては、土地区画整理組合の換地処分が3月末頃に予定されておりますので、事業者が早期に操業できるよう支援をしてまいります。また、桶川北本IC周辺地区につきましては、地域特性を活かし、周辺の田園環境に配慮した土地利用の実現に向け、引き続き地権者協議会や事業者と相互に協力してまいります。

次に、土地区画整理事業でございますが、坂田西特定土地区画整理事業につきましては、今月2月8日に換地処分の公告がされたので、引き続き事業終結に向けた清算事務の進捗が図れるよう支援してまいります。下日出谷東特定土地区画整理事業につきましても、換地処分に向けた関係機関との調整を行うとともに、事業の進捗が図れるよう支援してまいります。上日出谷南特定土地区画整理事業につきましては、調整池の整備を進めるとともに、事業の進捗が図れるよう支援してまいります。

次に、公共下水道事業につきましては、引き続き土地区画整理事業及び街路整備等の進捗に合わせた管渠^{きよ}整備を進めてまいります。また、持続的な下水道機能確保のため、公共下水道施設の適切な維持管理に努めてまいります。また、これまでの特別会計から公営企業会計へ移行することにより、経営状況や財政状況を明確化させ、公共下水道事業の健全な経営に努めてまいります。

次に、桶川駅東口の整備につきましては、市施行の駅東口駅前広場及び県施行の駅東口通り線等の整備用地の取得を推進してまいります。また、駅東口自由通路へのエレベーターの設置につきましては、本年中の早期供用開始を目指して整備を進めるとともに、駅自由通路の外壁や内装など施設の改修も併せて実施してまいります。

次に、街路整備につきましては、坂田寿線第3工区の街路築造工事を行うとともに、西側大通り線の年度内全線開通を目指し、引き続き街路築造工事を進め、計画的な整備に努めてまいります。

次に、市道の維持管理としましては、舗装修繕の推進や、長寿命化修繕計画に基づく橋りょう修繕を実施するとともに、身近な生活道路の利便性や交通安全の向上を図るため、狭あい道路の改良等、計画的な整備に努めてまいります。

次に、一級河川江川につきましては、現在、上流域で河川管理者の埼玉県が進めている調節池の整備について、引き続き事業に協力するとともに、中・下流域につきましても、関係市及び関係機関と連携しながら改修促進に努めてまいります。

次に、憩いの自然空間の保全と活用につきましては、「緑のまち

づくり基本計画」に基づき「保存樹林・保存樹木」の指定及び「市民緑地」の設置、継続を実施してまいります。

次に、公園についてでございますが、既存の都市公園施設につきましては、子ども・子育て応援基金を活用して駅西口公園の遊具を更新するほか、老朽化した城山公園のトイレの更新を行ってまいります。また、新規公園につきましては、上日出谷南特定土地区画整理事業地内の上日出谷愛宕公園の整備を行ってまいります。

6 にぎわいと活力ある桶川をつくる 【産業】

地域の特性を生かした農業、商工業、観光事業をはじめとする産業の振興や、雇用の場の創出とともに、活力とにぎわいのある都市づくりを進めてまいります。

はじめに、道の駅推進事業につきましては、昨年度に引き続き市整備事業用地の取得を行い、その進捗に合わせて整地工事及び整備事業者選定を進めるとともに、道路管理者である国と連携を図りながら事業を推進してまいります。

次に、旧飛行学校整備事業につきましては、平成30年度から2か年の継続事業として、文化財建造物である建物5棟（守衛棟、車庫棟、兵舎棟、便所棟、弾薬庫）の復原整備を行っており、平成31年度末の完成を予定しております。平成31年度は引き続き復原整備工事を行うとともに、完成後の開館に向けて、展示物の製作などを進めてまいります。

次に、農業の振興につきましては、地域として取り組む農地環境保全活動への支援などを行い、農業の活性化に努めるとともに、耕作放棄地につきましては、地域の担い手の利用集積の一層の促進を図り、引き続き耕作放棄地の解消に努めてまいります。

次に、商工業の振興につきましては、空き店舗に新たに出店する事業者に対して補助を行い、引き続き空き店舗の利用促進及び活力ある商店街づくりを行ってまいります。

次に、観光の推進につきましては、観光ガイドブック「桶川じゃらん」や「観光PRポスター」、新たに作成する日本語と英語が併

記された「観光ガイドマップ」等を活用し、観光協会と連携しながら、桶川のPRに努めてまいります。また、べに花の咲き誇る景観づくりや花を通じたまちづくりを進める「べに花の郷づくり推進協議会」や「べに花生産組合」、「花でもてなすまちづくり実行委員会」への支援を引き続き行ってまいります。

7 計画的で将来を見据えた桶川をつくる

【行財政運営】

本市においては、これまでも行政サービスの更なる向上と効率的で持続可能な財政運営を図るため、様々な行財政改革に取り組み、比較的健全な財政運営を維持してまいりました。

しかしながら、今後の財政運営を考えますと、人口減少社会の進展に伴う市税収入の減少が予想される一方で、高齢化を背景とした社会保障経費や老朽化した公共施設の維持・更新に要する経費などの増加に加え、新たな財政需要も生じてくることなどから、歳出増は避けては通れない状況にあり、極めて厳しい状況が続くことが想定されます。

このようなことから、より効率的で市民満足度の高い行政サービスを展開するため、時代に即した柔軟な行政組織体制の整備を図るとともに、働き方改革の推進の観点を踏まえた人事制度や職員研修などの実施により、職員個々の意欲の向上や業務の効率化に努め、行政課題に的確に対応できる人材の育成に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化や歳入歳出両面の見直しを進めながら、社会経済情勢の変化に対応した持続可能な行財政運営に努めてまいります。

はじめに、情報共有の推進につきましては、開かれた市政の実現のため、市民の身近な情報源として広報紙や公式ホームページの充実を図り、より分かりやすい情報発信に努めてまいります。

次に、計画行政の推進につきましては、坂田地区の公共施設等整備事業において、民間のノウハウやアイデアを取り入れることが可能な官民連携手法を採用し整備を進めてまいりましたが、完成後は

指定管理者による運営により、良質な市民サービスを提供してまいります。

次に、防災機能などを兼ね備えた庁舎として平成30年5月7日に開庁いたしました市役所新庁舎につきましては、今後も、市民の方々の利便性の向上や安全の確保を図るとともに、時代の変化に応じ、柔軟で適切な施設運営に努めてまいります。

以上、市政運営に関する基本的な考え方及び平成31年度予算案の概要を述べさせていただきましたが、平成31年度も「桶川市第五次総合振興計画」の将来都市像である「みんなでつくり育む活気あふれる交流拠点都市おけがわ」の実現に向け、今後のまちづくりに全力で取り組んでまいりますので、議員各位並びに市民の皆様におかれましては、市政に対しますより一層の御指導と御協力を賜りますようお願い申し上げます、私の施政方針といたします。

